

2009（平成21）年度事業報告書

目 次		頁
I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	1
3	設置する学校・学部・学科等	3
4	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
5	役員の概要	4
6	評議員の概要	5
7	教職員の概要	6
II	事業の概要	
1	事業の概要	6
2	主な事業の概要と進捗状況	
	法人本部	6
	大学・短期大学部	8
	中学校・高等学校	10
	小学校	11
	幼稚園	13
3	施設等の状況	15
III	財務の状況	
1	決算の概要	16
	貸借対照表の状況	16
	資金収支計算書の状況	17
	消費収支計算書の状況	21
2	経年比較	23
3	主な財務比率比較	26
4	その他	27

2010（平成22）年5月21日

学校法人 北陸学院

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111 編の「主を畏れることは知恵のはじめ」という言葉にあらわされます。

「主を畏れる」とは、恵みの神を敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための土台となるものです。

神を畏れることを知ると、謙遜にされます。すべての人が、神に造られ、愛される、かけがえない命であることを知ります。それでこそ、知識や学問が活きたものとなります。

私たち北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各グレードで、力をつくして成長と充実をめざします。ルーズなこと、まちがったことを安易に認めるではありません。むしろ甘えず甘やかさず、きびしい鍛錬に取り組みます。そうして、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に通用するということです。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨をしっかりと作りあげるということです。

世界の諸国の人々を理解し、受け入れ、手をたずさえて活躍します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きな広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。私たちは奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校，金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

1903（明治36）年3月 英和小学校廃校

1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可

1947（昭和22）年4月 学制改革により，北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更

学制改革により，北陸学院高等学部設置

- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木島から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木島）
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校
に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
北陸栄養専門学院廃校，短期大学に栄養科増設
北陸学院小学校を飛梅町から柿木島に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更，中学校を柿木島から石引（現飛梅町）
に移転
- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設，専攻科保育専攻設置
5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
短期大学附属彦三幼稚園廃止
4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科，食物栄養科を食物栄養学科，英語科を英語コミュニ
ケーション学科，教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科，教養学科を改編し，
コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化（入学定員変更200名）
中学校定員変更（入学定員80名），全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合

- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
- 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
 北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
 北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
 短期大学部食物栄養学科，コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科，人間福祉学科廃止

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008（平成20）年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し，1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

（平成21年5月1日現在）（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	前年度 増減	中期計画 目標差	摘要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	100	200	132	59	△ 68	
	社会福祉学科	80	160	69	42	△ 91	
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	80	160	190	10	30	
	コミュニティ文化学科	80	160	138	4	△ 22	
北陸学院高等学校		200	600	393	60	51	
北陸学院中学校		80	240	106	△ 6	△ 44	
北陸学院小学校		30	180	146	△ 9	△ 29	
北陸学院第一幼稚園		35	120	62	△ 14	△ 34	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	94	8	9	
合 計		615	1770	1330	154	△ 198	

5 役員の概要

(2010年5月21日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003（平成15）年5月 理事就任 2007（平成19）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長） （学校法人アームストロング青葉幼稚園監事）
理 事	三浦 正	常 勤	2006（平成18）年4月 理事就任 （北陸学院大学学長、同短期大学部学長）
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988（昭和63）年10月 理事就任 （北陸学院大学副学長）
理 事	堀岡 啓信	常 勤	2005（平成17）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校・中学校校長）
理 事	井川 英二	常 勤	2009（平成21）年4月 理事就任 （北陸学院小学校校長）
理 事	村田 哲朗	常 勤	2006（平成18）年4月 理事就任 （北陸学院事務局長）
理 事	井上 良彦	非 常 勤	2000（平成12）年3月 理事就任
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 （北川ヒューテック株式会社代表取締役会長）
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009（平成21）年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006（平成18）年5月 理事就任 （株式会社イスルギ代表取締役専務）
理 事	横井 伸夫	非 常 勤	2006（平成18）年5月 理事就任 （日本基督教団金沢教会牧師）
理 事	高桑 外紀子	非 常 勤	2006（平成18）年12月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007（平成19）年5月 理事就任 （学校法人名古屋学院大学理事）
監 事	大杉 弘	非 常 勤	2003（平成15）年6月 監事就任 （学校法人若草幼稚園理事）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

なし

6 評議員の概要

(2009年5月26日現在)

定員数 30名

氏 名	主 な 現 職 等
西村 悟	北陸学院高等学校 教諭
山本 悦子	北陸学院中学校 教頭
本丹 直哉	北陸学院大学 事務主任
高田 功	北陸学院小学校 教諭
角谷 修	金沢美術工芸大学 准教授
高桑 外紀子	北陸学院理事 北陸学院同窓会会長
綱村 淑子	北陸学院同窓会 副会長
三谷 充	三谷産業株式会社 代表取締役会長
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会会長
中島 明美	北陸学院大学同窓会副会長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団 中京教会牧師
井上 良彦	北陸学院理事
横井 伸夫	北陸学院理事 日本基督教団 金沢教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	北陸学院大学 非常勤講師
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
小堀 幸穂	株式会社小堀酒造店 代表取締役社長
高山 盛司	環境開発株式会社 取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
富山 誠	コマツ産機株式会社
服部 陽一	金沢工業大学 教授 同大学プロジェクト教育センター所長
原 哲夫	株式会社原屋 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
三浦 正	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
堀岡 啓信	北陸学院理事 北陸学院高等学校 校長
井川 英二	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
村田 哲朗	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

(2009年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人本部	大学	短期大学部	高等学校	中学校	小学校	第一幼稚園	扇が丘幼稚園	計
教員	本務	---	38	20	29	8	9	5	5	114
	兼務	---	32	30	24	1	2	2	4	95
職員	本務	9	14	14	8	1	0	2	0	48
	兼務	2	10	3	3	0	4	1	1	24

平均年齢：本務教員 47.29 歳，本務職員 45.56 歳

II 事業の概要

1 事業の概要

本法人では、2007年度から2011年度の5年間にわたる中期事業計画を策定し、改革改善に関する取り組みを実行してきました。

同計画では、特色ある総合教育機関をめざすこと、地域に密着し社会に貢献できる教育研究機関をめざすこと、誇りを持って学べる学校づくり、生きがいを持てる職場づくり及び安定的な経営基盤づくりの5つの項目を基本にその指針を掲げました。さらに、2008年度には、新たに「北陸学院スタンダードの構築」と同年度に設置した「大学設置の趣旨・目的の確実な履行」を中期事業計画に加えたところです。

設置する各学校では、当該中期事業計画に沿って各年度事業計画を策定し、それぞれの学校が改革に取り組むこととしています。

一方、財政面から、中期事業計画の帰属収支計算では、2009年度は大学設置に伴う諸経費が高むことから▲272,523千円の支出超過を想定していましたが、▲428,770千円と支出超過額が大幅に増加しました。これは、短期大学部食物栄養学科及び高等学校並びに扇が丘幼稚園では入学目標数を上回ることができましたが、その他の設置する各学校等では目標数を確保できなかったこと、特に、新設の大学人間総合学部は当初目標学生数を大きく割り込んだことが主な要因です。

これらの状況を踏まえ、中期事業計画は2011年度までを期限としていますが、新たに2010年度をスタートとした「経営改善計画」を策定、これを確実に実行し、2014年度には帰属収支均衡となるよう更なる改革改善を推進することとします。

2 2009年度の主な事業概要と進捗状況

各部署の主な事業の取り組み概要と進捗状況は次のとおりです。

【法人本部】

1 新たな取り組み

(1) 部局間連携について

理事会主導の下、設置する各学校間並びに法人と各学校間の協力連携を深めるため、学院全体のオープンキャンパス「Enjoy! ミッション」を開催しました。当日は、大学・短期大学部のオープンキャンパスも同時に実施しました。本学院の幼稚園児から大学生まで、保護者を含め三小牛キャンパスに集い、充実した一日となりました。また、教職員提案制度で採択された「新年度開始の茶話会」を実施、全部局の教職員が一堂に会し部局間の連携を深めました。これらの事業を通し、部局間の教育の連携もさらに深化するものと考えます。

(2) 経営改善計画の策定について

①教学改革の取り組み、②効率的な意思決定システムの構築と情報の共有、③教育・学生等支援、就職・キャリア支援、学生生活・活動支援、④各部局連携しての学生生徒等募集広報の展開、⑤将来を見据えた人事政策と人件費の抑制、⑥最終意思決定機関としての理事会の責任の下、経営面・教学面の改革実現を基本事項として、5年間にわたる経営改善計画を策定実行し、2014年度帰属収支での収支均衡をめざすこととします。

各部局より学院の次代を担う若い世代の方々に将来構想委員会委員を委嘱し、積極的に意見をいただきました。

その意見を基に各部局では改革改善に関する取りまとめを行なったところです。特に、大学改革については、常務理事会のメンバーに加え大学の学部長、学科長も加えた「常務理事会拡大会議」をもって検討しました。また、大学・短期大学部の検討部会でとりまとめられた「教学改革計画」、「学生支援計画」、「学生募集対策と学納金計画」についても、同拡大会議において検討を行なってきました。

これらの検討事項を「経営改善計画大綱」として整理し、引き続き具体的な改善計画策定に向けた準備を進めています。

(3) 中堅若手職員の育成と職員の役職定年制導入について

向こう6年間で専任職員の約25%が定年退職を迎えることとなります。中堅若手職員の育成のため積極的なジョブローテーションを実施しました。また、事務職員の役職定年制を導入し熟練者から中堅若手職員への職務委譲や指導を円滑に推進できるような体制としました。今後、研修体制などを含め計画的な人材育成を図ることとします。

2 継続的な取り組み

(1) 理事会・評議員会の実出席率向上とガバナンス強化について

理事会・評議員会の実出席率80%を目標をお願いをしております。皆さまのご協力により評議員会は、第1回が70%、第2回及び第3回が83%と前年度に比して大きく向上し、理事会も実出席率は6回を平均して約81%となりました。

また、理事会では、ガバナンス強化の観点から、学校経営の透明性・健全性・遵法性の確保、教職員はじめ利害関係者への説明責任の重視・徹底、理事会並びに経営管理者の責任の明確化に努めてまいりました。

一方、評議員会では、3名の評議員より「北陸学院の将来像と課題」に関して発題をいただきました。いただきましたご意見につきましては全教職員に周知するとともに、既に取り組みを開始したものを、今後に向けて準備を進めているものがあります。

(2) 内部統制及び内部監査体制の構築について

2009年度の監事による内部監査は、「事務組織と人員配置」について行なわれ、7点の指摘事項（要改善事項）があった。内4点については既に改善を実行し、3点については実施に向けて引き続き検討中です。

また、監事と公認会計士の連携のために、監事は公認会計士監査に同席し監査状況の確認を行うとともに、監事監査時において公認会計士が同席し、監査法人が実施した監査の概要及び監査結果について報告を受けています。

(3) 労働環境の改善について

財団法人 21 世紀職業財団の職場風土改革促進事業実施事業主に指定されたことを機に、「育児休業規程」「介護休業規程」の改善、仕事と家庭の両立支援に取り組みました。その結果、2009年度「石川県ワーク・ライフ・バランス企業知事表彰」を受賞しました。今後も教職員が仕事と家庭を両立しながら、その能力を十分に発揮できるよう職場環境を整備していきます。

なお、変形型の完全週休2日制の実施については、現状では解決困難な課題が多く、今後更なる検討を進めることとします。

(4) 学院創立125周年記念事業の準備について

本学院は、2010年度創立125周年を迎えます。主な記念事業を次のとおり企画し、実施に向け準備を進めています。

①創立 125 周年記念感謝礼拝、「北陸学院物語」の公演

9月11日（土）13：00～ 本多の森ホール

②『北陸学院125年史』の刊行

③『北陸学院創立125周年記念誌』の刊行

④ウィン記念館の改修と史料整備

⑤「北陸学院125年展」の開催

9月9日（木）～13日（月） 香林坊 大和デパート 8階催事場

⑥エッセイ・コンテスト「My Mission」の実施

⑦「北陸学院125周年記念コンサート」

⑧記念講演会「いのちの重さと輝き」

8月28日（土） 講師：重松 清氏 北陸学院大学第1視聴覚室

【大学・短期大学部】

1 新たな取り組み

(1) 大学改善課題の検討について

学長諮問機関として「教学改革検討」、「学生支援検討」、「学生募集対策・学生生徒納付金」の

3つの部会を結成し、それぞれの課題に対する検討を行ない大学改革・改善案をまとめました。

(2) 委員会組織体制等の改編について

大学評議会と各委員会組織が大学の理念・目的・目標の共有を図り、一体となって直面する課題の対応や大学改革を迅速に実行していくことが求められています。そこで、大学評議会を中心とした責任ある体制に再構築を行なうことにしました。

具体的には「教育研究支援」、「学生支援」、「学生募集・広報」の3つの大きな組織を設け、大学改革の課題や目標の方向性を俯瞰的に判断し実行できる体制に改編することを検討して、2010(H22)年4月に実施することになりました。

(3) 大学改革推進等補助金の採択について

大学及び短期大学部とも『「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム』の採択を受け、本学独自の就職支援・キャリア支援プログラムに取り組んでいます。

(4) 教員評価

教育・研究を主体とした教員評価を始め、評価結果を学長より各教員に伝達しました。

2 継続的な取り組み

(1) 大学設置の趣旨・目的の具現化について

大学評議会でも履行状況を確認すると共に、四年制大学に相応しい教育研究活動を行ない、その水準をより一層向上させるよう検討・努力しています。

(2) 短期大学部の自己点検・評価について

事業計画書からの自己点検・評価、そして事業報告書と繋がる体制を構築し運用を図っています。

(3) キャリアアップ講座

キャリアアップ講座には「管理栄養士国家試験対策講座」があります。

志望動機の明確な受講生が多く、毎回活気に溢れた講座となっています。2009(H21)年度の受講者から多くの合格者が出ました。

(4) 地域貢献活動

毎年公開講座を一般社会人や専門職業人を対象に開催しています。教員には各自の専門分野等で地方公共団体の各種委員や公的な会合の講師となることを推奨し、地域や幼稚園には施設を開放しています。学生が地域経済団体、福祉団体等に協力することは、社会貢献の視点だけでなく、むしろ直接的な教育の場として捉えています。研究活動でも県内地方自治体、地域産業などと連携し様々な調査研究、商品開発等の取り組みを行っています。

(5) リメディアル教育

2008(H20)年度よりリメディアル教育を「U S S」と称し、体制・枠組み作りを整え国語・英語・数学の基本科目を実施しています。

半年あるいは1年間で、基準の学力を目指し、多くの学生は目標を達成しましたが、一部、取組の不熱心な学生もあり、今後これらの学生への対応が課題となっています。

【中・高等学校】

1 新たな取り組み

(1) 高大連携について

北陸学院大学・短期大学部との連携強化を図るため、学院全体のオープンキャンパス「Enjoy! ミッション」に高校の全生徒が参加し、大学の講義を受けました。大学進学を目指す生徒が年々増加しており、高校に入学した早い段階から進学に対する意識を養うためのひとつとして有意義でした。

(2) スポーツ強化指定部制の導入について

スクールモットー「Realize Your Mission」を実現するため、「勉強+もう一つ」を掲げて、クラブ活動、学校行事、ボランティア活動、習い事等を推進してきました。その中で、高校は運動部の強化及び活性化を図ることを目的として「スポーツ強化指定部制」を導入しました。「スポーツ強化指定部に関する規程」を制定し、同時に活動を支える予算を計上し、今年度は野球部とトランポリン部が申請、理事会の議を経てスポーツ強化指定部に認定されました。

併せて、「スポーツ奨学生規程」も施行、運動部が活動しやすい体制が整ったことにより、勉強と共にクラブ活動に意欲のある生徒が入学しました。

(3) インフルエンザ対策について

年度初めから新型インフルエンザの蔓延を予測して、産業医の協力・指導の下、全生徒に注意喚起を促しました。また、危機管理のためのインフルエンザ対応マニュアルの作成や罹患の注意及びその対策情報を保護者にいち早く伝えるために、携帯電話やパソコンメール等を利用する体制を整えました。以上により被害は比較的少なかったと考えています。

(4) 教育環境の整備について

高校の生徒数増加に伴い、中学校・高等学校の教室等が不足すると想定されます。中長期展望と直近の課題を勘案し、教室数、更衣室、トイレの数等についてシミュレーションを作成して、検討を始めています。

(5) 学期制の変更について

前期・後期の2学期制としていましたが、近年、大学のAO入試や指定校推薦の時期が早まっていること、調査書に1学期の成績を記載して大学に提出する必要があること、また、9月の留学に対応するため、留学希望者の成績を夏休み中に提出する必要があることから3学期制に変更することとしました。

2 継続的な取り組み

(1) 国際教育理解について

かねてより進めていたカナダ留学受入れ校（以下の2校）と姉妹校提携を締結しました。

2009年12月1日付締結

- ① Abbotsford Christian School

② British Columbia Christian Academy (BCCA)

更に、夏期短期海外研修を BCCA の協力を得て実施することや新たな受入れ先として Kamloops Christian School (KCS) を検討中です。

また、中学校の韓国修学旅行において Christian School との交流を実施する予定です。

(2) 入試制度の改革について

2009 年度高校推薦入試から併願推薦を導入していますが、本校への受験者を増やすため、併願推薦の更なる改良と調査書に基づく新たな選抜を導入しました。また、入試当日インフルエンザによる欠席者向けに別の受験日を用意して受験生に配慮したインフルエンザ対策をとりました。おおむね好評であり、引き続き公立中学校を意識して制度改革に取り組んでいきます。

本中学校においては、小学校時代にどのような勉強をしてきたのかを測るため、2010 年度入試から受験科目を減らし、基礎と応用に分けた入試問題としました。2011 年度には 2 次入試の有無等を検討することとします。

(3) 教職員の資質向上について

全教育活動の土台であるキリスト教教育充実のために、教職員に対して積極的にキリスト教に関わることを奨め、学校礼拝への出席、教職員による修養会の復活、聖書研究会の再構築を検討しています。また、個々のスキルアップを目的に研修会への積極的な参加を呼びかけてきました。

【小学校】

1 新たな取り組み

(1) 新教育課程の実施準備について

2011 年度（平成 23 年度）からの新教育課程の完全実施に向けて校内研究会等の準備を進めてきました。特に、2010 年度は学校評価員の協力も得て読解力を高める課題についての研究会に取り組むこととします。また、授業時間数確保のため 2010 年度後期から 1、2 年生は早帰りを減らし 6 限授業を行うこととします。

時間割編成に当たっては、全校 5 限帰りの日を金曜日から木曜日に変更することにより、教員が金沢市小学校教育研究会に参加する時間を確保しました。

(2) 小学校再興 50 周年記念事業について

2010 年度には、小学校再興 50 年目を迎えます。2 年間にわたっての記念行事や事業を企画し、準備を進めています。記念事業に向けた募金（目標 500 万円）活動をスタートしました。

主な記念事業として次のとおり計画しています。

□北陸学院小学校再興 50 周年記念事業・概要

- ① 記念講演会（記念コンサート） 2010 年 11 月 3 日（土）
- ② 再興 50 周年記念礼拝
- ③ 記念写真誌の発行
- ④ 同窓会名簿の発行

⑤図書館の管理システム化

⑥外庭，農園の整備

(3) 学童保育実施の準備について

両親が働く家庭が増える中，児童を安定的に確保するためにも学童保育を2010年9月からの実施に向けて準備を進めてきました。保護者を対象にアンケートを行った結果，三小牛キャンパスで学童保育を実施した場合，「利用したい」(28%)，「条件が合えば利用したい」(36%)と半数以上の家庭から利用したいとの結果が出ました。また，学童保育があるなら通わせたいとの声も上がっています。9月開設に向けて引き続き準備を進めていきます。

(4) スクールカウンセリング体制について

小学校では，生活指導職員会で個々の児童の家庭環境や問題行動について全教職員で情報を共有し解決への手立てを共に考えています。しかし子どもたちを取り巻く環境の変化や内面のストレス，いじめの問題など表面化しにくい課題もあり，新しい体制が求められています。①児童へのカウンセリング，②教職員保護者への助言・援助，③カウンセリングに関する情報収集・提供などの体制を整える必要があると考え，本学院大学の専門家とも相談し準備を進めています。

2 継続した取り組み

(1) 北陸学院幼稚園への働きかけについて

北陸学院幼稚園との幼小連携事業は，十分な取り組みはできませんでしたが，「Enjoy! ミッション」での取り組みは，「小学校・幼稚園合同礼拝」「小学校進学説明会」や「キャンプごっこ」，「ザリガニ釣り」，「よもぎ団子づくり」など小学生と幼稚園児が触れ合えるイベントを実施しました。今後，北陸学院スタンダードに基づき，幼小の連携を強めようと考えています。また，幼小連携プログラムを継続し，幼稚園と小学校の一貫性を強めたいと思います。大学のREDeCの活動でも幼小，小中の継続について協力します。

(2) 募集への取り組み（知名度を高めるために）について

パンフレットやホームページでの学校紹介，クラブの発表や種々のコンクール等に積極的に参加することによってPRを行なってきました。ホームページは，7年連続「全日本小学校ホームページ大賞」の石川県代表として選出され，全国ベスト8の賞をいただきました。

しかしながら本学院小学校の知名度は充分といえず，今後，幼稚園・保育園への働きかけも園長だけでなく年長組担当の担任にも協力をお願いしたいと考えています。学校紹介には保護者の方の協力，また，転入学生を確保するために大学・短期大学キャリアセンターにも協力をお願いしたいと考えています。

(3) 魅力ある学校づくりについて

三小牛の自然環境を生かした取り組みは夏期学校や星座教室，労作などを行っています。姉妹校との交流行事，外部講師を招いての「組み木教室」の授業，ハンドベル刑務所訪問，養護学校との交流授業など魅力ある行事も数多く取り組んできました。今後もこの環境を生かした自然学習や総合学習，ビオトープづくりなどの取り組みを検討中です。また，報道機関への取材協力等

パブリシティの充実を計ることとします。

【幼稚園】

1 新たな取り組み

(1) 満3歳児保育の導入（扇が丘幼稚園）について

第一幼稚園では既に満3歳児を受け入れています。扇が丘幼稚園でも満3歳児保育の導入について教師会で話し合い、基本事項をとりまとめ2010年度より受け入れることとしました。未満児の家庭教育の重要性を強調しつつ、満3歳児クラスの意義を説明する文書を作成・配布・説明しました。満3歳児の受け入れに伴い未満児のための親子教室（たんぽぽルーム）のあり方を検討することとします。

(2) 「Enjoy! ミッション」等による本学院小学校との連携について

「Enjoy! ミッション」での幼稚園児・保護者と本学院小学生との交流は有意義でした。未満児のための親子教室（ナースリールームやたんぽぽルーム）の保護者にも呼びかけ参加をいただきました。その他本学院小学校との連携事業として小学生によるハンドベルの演奏を両園で実施するなど、本学院小学校を進学の候補先の一つとするよう働きかけを行ないました。その結果、本学院小学校への進学者が3名から8名と増加しました。

(3) 給食及び食育の充実（扇が丘幼稚園）について

扇が丘幼稚園では、週3回の給食の全てを外部に委託し、パンや弁当等を提供してきました。予てより、本学院短期大学部食物栄養学科の協力の下、自前による給食提供と同学科教員による食育指導充実の検討を進めてきました。

2010年度より自前による給食実施と食育指導の充実を図ることが可能となりました。

2 継続した取り組み

(1) 入園者の確保について

保護者を通じてのロコミ広報を重視し、毎学期の個人懇談、連絡帳、園長を囲む会等で保護者から意見を聴き、保護者満足度の向上に努めました。また、園の自由登園日に未満児のための親子教室を合同開催し、入園者の確保を図ってきました。その結果、2010年度3歳児入園者は、第一幼稚園35名（前年比19名増）扇が丘幼稚園30名（前年比5名減）となりました。

2009年度新たに「幼稚園Q&A」を作成しました。今後、その「Q&A」を更新し入園希望者の保護者に配布、園の特徴を説明することとします。

(2) 外部評価について

両園で自己点検評価を行なったうえ、保護者及び本学院大学幼児児童教育学科教員を外部評価者として評価を行ない、評価結果を幼稚園掲示板で公表しました。「教育目標」、「教育方針」、「特色ある教育の展開」、「卒園後の指導」の各項目では、全てA評価（充分達成されている）又はB評価（達成されている）でしたが、「校具備品等の整備」、「満3歳児保育」、「保護者との連携」、「幼小連携事業」、「教員資質の向上」の中にいくつかのC評価（取り組まれているが成果が充分

でない)がありました。今後、C評価の項目については改善に向け教師会で検討を進めることとします。

(3) 補助金の有効利用等について

市町村の補助金情報を調査し、補助金を有効に活用して教育環境の整備を進めることとしています。2009年度は「石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金」を利用し、デジタルテレビの設置を行なっています。2010年度は、遊具等の緊急環境整備として両園に「固定式日よけテント」を設置することで調査票を提出しています。

なお、ここ数年にわたり野々市町に対し、幼稚園補助金増額の働きかけを行なってきましたところ、2009年度より補助金に若干の上積みがありました。

3 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102,596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用 しています。 (校地については小学 校、第一幼稚園も一部利 用)
	校舎 4 棟	13,308.46㎡	1,970,348 千円	1,052,488 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	231,394 千円	
	体育館	1,240.20㎡	63,845 千円	25,056 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	193,432 千円	113,910 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	26,517 千円	
	小学校校舎	1,770.31㎡	222,754 千円	92,866 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	131,160 千円	68,066 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	205,313 千円	67,915 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		52,676 千円	12,435 千円	職員宿舎他
	小 計			3,470,872 千円	1,827,442 千円
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	11,152.00㎡	322,559 千円	322,559 千円	高等学校と中学校が利用 しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,701,758 千円	976,981 千円	
	中学校校舎	1,270.86㎡	102,678 千円	50,914 千円	
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	71,990 千円	
	同窓会館	300.82㎡	30,336 千円	13,338 千円	
	旧ウィン園舎	674.24㎡	118,113 千円	38,414 千円	
	その他建物		117,914 千円	57,659 千円	
小 計			2,522,791 千円	1,531,855 千円	
石川県石川郡 野々市町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00㎡	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	951.31㎡	54,175 千円	11,680 千円	
	その他建物		1,460 千円	533 千円	
	小 計			255,635 千円	212,213 千円
土地・建物 合 計			6,249,298 千円	3,571,510 千円	

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

施設設備の取得又は処分計画はありません。

(3) その他

- ① 当該年度の重要な契約
- ② 係争事件の有無とその経過
- ③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
以上3項については、特にありません。
- ④ 対処すべき課題

2014年度収支均衡をめざし、経営改善計画を策定、これを実行します。中学校をはじめとする校舎等の建物改修工事については、収支均衡を果たした後に計画することとします。

Ⅲ. 財務の状況

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

2009(平成21)年度 貸借対照表
2010(平成22)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,803,209	5,060,802	△ 257,593	固定負債	476,393	483,423	△ 7,030
有形固定資産	4,101,169	4,264,207	△ 163,038	退職給与引当金	476,393	483,423	△ 7,030
土地	659,353	659,353	0	流動負債	413,403	498,535	△ 85,132
建物	2,912,158	3,034,954	△ 122,796	未払金	102,565	147,662	△ 45,097
構築物	34,591	39,639	△ 5,048	前受金	256,351	312,688	△ 56,337
教育研究用機器備品	165,335	204,870	△ 39,535	預り金	54,487	38,186	16,301
その他の機器備品	12,391	13,618	△ 1,227				
図書	317,341	311,773	5,568				
車輛	0	0	0	負債の部合計	889,796	981,958	△ 92,162
その他の固定資産	702,040	796,596	△ 94,556	基本金の部			
有価証券	381,199	477,079	△ 95,880	科 目	本年度末	前年度末	増 減
出資金等	11,288	11,036	252	第1号基本金	7,850,842	7,855,799	△ 4,957
教育研究用ソフトウェア	72	0	72	第3号基本金	500	0	500
退職給与引当特定資産	308,480	308,480	0	第4号基本金	142,000	142,000	0
減価償却引当特定資産	500	0	500				
第3号基本金引当資産	500	0	500	基本金の部合計	7,993,342	7,997,799	△ 4,457
流動資産	865,298	1,128,770	△ 263,472	消費収支差額の部			
現金・預金	799,664	1,026,948	△ 227,284	科 目	本年度末	前年度末	増 減
未収入金	56,394	96,137	△ 39,743	翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,214,631	△ 2,790,184	△ 424,447
前払金	1,423	476	947	消費収支差額の部合計	△ 3,214,631	△ 2,790,184	△ 424,447
貯蔵品	1,606	1,924	△ 318	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立替金	6,210	3,285	2,925	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	5,668,507	6,189,572	△ 521,065
資産の部合計	5,668,507	6,189,572	△ 521,065				

貸借対照表は、本学院の2009年度末の財産の有高(ストックの状況)を示し、資産の部、負債の部、基本金の部、消費収支差額の部から構成されています。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

有形固定資産とは、1年を超えて使用又は保有することを目的に所有するもので、物理的形態があり、かつその金額が一定額以上の資産をいい、本学院では、土地、建物、構築物等を有しています。学校運営上の基本財産であり、原則として売却することはできません。

その他固定資産とは、有形固定資産以外の固定資産で、本学院では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産等を有しています。

流動資産とは、1年以内に取り扱われる資産をいい、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学では、前者については、退職給与引当金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

基本金の部は、第1号基本金から第4号基本金までありますが、本学院では、第1号基本金と第4号基本金に加え、本年度は第3号基本金に50万円を組入れしました。

学校会計基準では、基本金とは「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの…云々」と定義しています。それぞれの基本金は簡単には、次のようにいうことができます。

第1号基本金：取得した固定資産の価額を組み入れるものです。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てるため組み入れた金額

第3号基本金：奨学金・研究基金等として継続的に保持し、かつ運用するために組み入れた金額

第4号基本金：いわゆる運転資金で、経常的な消費支出の1か月分の金額

消費収支差額の部は、本学のこれまでの消費収支差額累計額で、本学では次年度に繰り越す支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、41億117万円（前年比1億6304万円減少）

減少の事由は次のとおりです。

有形固定資産取得額 39,623 千円

有形固定資産処分額 ▲6,023 千円

減価償却費 ▲196,665 千円 合計▲163,038 千円

- ② その他の固定資産は、7億204万円（前年比9456万円減少）

長期保有有価証券の満期償還により有価証券が9588万円減少しました。

- ③ 流動資産は、8億6530万円（前年比2億6347万円の減少）

現金預金が2億2728万円減少しています。未収入金は、2009年度退職者に係る石川県私学振興会退職基金及び私学振興会の未収入額が前年度に比して少なくなり、3974万円減少しています。

- ④ 固定負債は、4億7639万円（前年比703万円減少）

退職給与引当金が703万円減少しています。同引当金は、期末在籍者への要支給額の100%基準で計上していますが、2009年度の退職者の引当金額が減少したものです。

- ⑤ 流動負債は、4億1340万円（8513万円の減少）

未払金は、2009年度末退職者が前年度に比して少なくなり、4510万円減少しました。また、前受金は、学生生徒等納付金の前受け額が5634万円減少したことによるものです。

- ⑥ 基本金の部は、79億9334万円（前年比446万円減少）

固定資産の除却等が取得を上回り第1号基本金より496万円戻し入れました。

また、本年度3号基本金に50万円を組入れました。

- ⑦ 消費収支差額の部は、支出超過額32億1463万円（支出超過額4億2447万円増加）

差額の4億2447万円は、2009年度消費収支計算書の支出超過額です。

(2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、31億2476万円です。予算と比較して3億5367万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では1億9325万円の減額となっています。

2009(平成21)年度 資金収支計算書

2009(平成21)年 4月 1日から
2010(平成22)年 3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	841,142	851,586	△ 10,444	851,586	875,452	△ 23,866
手数料収入	12,863	16,196	△ 3,333	16,196	15,408	788
寄付金収入	23,902	28,350	△ 4,448	28,350	29,084	△ 734
補助金収入	343,098	489,171	△ 146,073	489,171	394,542	94,629
資産運用収入	6,333	16,403	△ 10,070	16,403	26,907	△ 10,504
資産売却収入	100,000	100,271	△ 271	100,271	99,242	1,029
事業収入	31,781	34,775	△ 2,994	34,775	36,213	△ 1,438
雑収入	57,332	56,020	1,312	56,020	105,836	△ 49,816
前受金収入	364,803	256,351	108,452	256,351	312,688	△ 56,337
その他の収入	445,405	618,068	△ 172,663	618,068	517,117	100,951
資金収入調整勘定*1	△ 370,011	△ 369,381	△ 630	△ 369,381	△ 348,071	△ 21,310
前年度繰越支払資金	914,443	1,026,948	△ 112,505	1,026,948	1,253,587	△ 226,639
資金収入の部合計	2,771,091	3,124,759	△ 353,668	3,124,759	3,318,005	△ 193,246

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,214,980	1,207,295	7,685	1,207,295	1,247,898	△ 40,603
教育研究経費支出	357,599	327,988	29,611	327,988	317,472	10,516
管理経費支出	213,498	190,649	22,849	190,649	172,581	18,068
施設関係支出	10,830	12,137	△ 1,307	12,137	15,381	△ 3,244
設備関係支出	23,793	26,902	△ 3,109	26,902	33,026	△ 6,124
資産運用支出	0	114,860	△ 114,860	114,860	113,285	1,575
その他の支出	483,905	548,304	△ 64,399	548,304	539,472	8,832
予備費	4,641		4,641			
資金支出調整勘定*2	△ 90,535	△ 103,041	12,506	△ 103,041	△ 148,058	45,017
次年度繰越支払資金	552,380	799,664	△ 247,284	799,664	1,026,948	△ 227,284
資金支出の部合計	2,771,091	3,124,759	△ 353,668	3,124,759	3,318,005	△ 193,246

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、8億5159万円（予算比1044万円増、前年比2387万円減）で、学生生徒児童園児数は、1408人です。（5月1日現在：前年比103人増）
- ② 『手数料収入』は、1620万円（予算比333万円増、前年比79万円増）で、うち「入学検定料収入」は1380万円（予算比371万円増、前年比116万円増）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、2835万円（予算比445万円増、前年比73万円減）で、一般寄付金収入の「教育振興基金募金」、「創立125周年記念募金」、「北陸学院賛助金募金」、「小学校再

興50周年記念募金」に、1382万円のご寄付をいただきました。

④ 『補助金収入』は、4億8917万円（予算比1億4607万円増、前年比9463万円増）でした。増減の内訳は次のとおりです。

- ・国庫補助金収入 2億59万円（予算比1億4900万円増、前年比8184万円増）
- ・石川県補助金収入 2億6786万円（予算比638万円減、前年比1101万円増）
- ・金沢市補助金収入 1641万円（予算比259万円増、前年比149万円増）
- ・その他地方公共団体補助金収入 396万円（予算比51万円増、前年比71万円増）
- ・その他補助金収入 36万円（予算比36万円増、前年比42万円減）

増加の主な要因は大学受験者の推移等から私立大学等経常費補助金を未交付と見たてたものが交付となったことと大学改革推進等補助金によるものです。

⑤ 『資産運用収入』は、1640万円（予算比1007万円増、前年比1050万円減）で、「受取利息・配当金収入」が1356万円（予算比1006万円増、前年比927万円減）、「施設設備費利用料収入」が、284万円（予算比1万円増、前年比48万円減）でした。

⑥ 『資産売却収入』は、1億27万円（予算比27万円増、前年比103万円増）となりました。本年度は満期償還の債券が1口あったことによるものです。

⑦ 『事業収入』は、3478万円（予算比299万円増、前年比144万円減）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。

- ・補助活動収入 3088万円（予算比164万円増、前年比175万円減）
- ・受託研究費収入 126万円（予算比112万円増、前年比13万円増）
- ・公開講座等収入 264万円（予算比24万円減、前年比18万円増）

⑧ 『雑収入』は、5602万円（予算比131万円減、前年比4982万円減）となりました。退職者が前年度に比して少なく、「退職金社団（財団）交付金収入」が、4757万円（予算比324万円増、前年比4641万円減）と前年度と比較して少なくなっています。

⑨ 『前受金収入』は、2億5635万円（予算比1億845万円減、前年比5634万円減）で、2010年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2010年度授業料等を2009年度に受け入れたものです。入学者の減少及び大学・短期大学部在学生の授業料等の納期日の設定により、予算比、前年比とも大幅な減少となりました。

⑩ 『その他収入』は、6億1807万円（予算比1億7266万円増、前年比1億95万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。

⑪ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△3億6938万円（予算比63万円減、前年比2131万円増）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの：2009年度貸借対照表の未収入金と同額）が、5669万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの：2008年度貸借対照表の前受金と同額）3億1269万円でした。

- ⑫ 『前年度繰越支払資金』は、2008年度から繰り越された支払資金で、10億2695万円となっています。これは、2008年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、12億730万円（予算比769万円減、前年比4060万円減）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億4153万円（予算比62万円増、前年比1240万円増）
- ・職員人件費支出 3億340万円（予算比487万円減、前年比362万円減）
- ・役員報酬支出 255万円（予算比3万円増、前年比3万円増）
- ・退職金支出 5982万円（予算比347万円減、前年比4941万円減）

教員人件費支出の前年比増は、大学設置に伴う教員の増加等によるものです。

- ② 『教育研究経費支出』は、3億2799万円（予算比2961万円減、前年比1052万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算比及び前年比差異の特に大きい勘定

- ・「研修費・会費支出」 188万円（予算比1994万円減）

予算上、大学短期大学部教員の研究費を「研修費・会費」で計上していますが、用途により当該研究費を「旅費交通費」、「消耗品費」等に振り替えるため多額の差異が生ずるものです。

- ・「奨学費支出」 4531万円（前年比2101万円増）

大学奨学金制度の時限付追加と高等学校のスポーツ奨学金制度追加によるものです。

- ③ 『管理経費支出』は、1億9065万円（予算比2285万円減、前年比1807万円増）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算比及び前年比差異の特に大きい勘定

- ・「報酬・手数料支出」 3792万円（予算比1005万円減）

大学通学バス委託料等の支出が少額で済んだことによるものです。

前年差異の特に大きい勘定

- ・「印刷製本費支出」 3372万円（前年比821万円増）

大学及び高等学校、中学校の募集用印刷物追加によるものです。

- ・「広告費支出」 6690万円（前年比520万円増）

125周年記念に係る広告費追加によるものです。

- ④ 『施設関係支出』は、1214万円（予算比131万円増、前年比324万円減）で、内訳は、建物支出877万円、構築物支出337万円となっています。

- ⑤ 『設備関係支出』は、2690万円（予算比311万円増、前年比612万円減）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出1303万円、その他機器備品支出268万円、図書支出1109万円、教育研究用ソフトウェア支出10万円となっています。

- ⑥ 『資産運用支出』は、1億1486万円（予算比1億1486万円増、前年比157万円増）

となりました。予算差異は、「退職給与引当特定資産への繰入支出」1億928万円、有価証券配当の再投資435万円によるものです。

- ⑦ 『その他の支出』は、5億4830万円（予算比6440万円増、前年比883万円増）となりました。主なものは「前期末未払金支払支出」1億4766万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」3億1926万円、共済積立の「立替金支払支出」7991万円です。
- ⑧ 『予備費』は、4000万円を計上していましたが、3536万円を流用し464万円の残額となりました。
- ⑨ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2009年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、1億304万円あったことを示す控除項目で、内訳は「期末未払金」1億256万円が主なものです。
- ⑩ 『次年度繰越支払資金』は7億9966万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

(3) 消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で1億8200万円の増加、支出で6250万円の減少となりました。

前年度比較では、学生生徒納付金収入の減少額が大きく、1171万円の収入減少となりました。支出では、大学設置に伴う人件費・教育研究経費や有価証券評価損の計上等による前年の増加より、支出総額で1億245万円の減少となりました。

2009(平成21)年度 消費収支計算書

2009(平成21)年 4月 1日から
2010(平成22)年 3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金	841,142	851,586	△ 10,444	851,586	875,452	△ 23,866
手数料	12,863	16,196	△ 3,333	16,196	15,408	788
寄付金	23,902	29,167	△ 5,265	29,167	31,475	△ 2,308
補助金	343,098	489,171	△ 146,073	489,171	394,542	94,629
資産運用収入	6,333	16,417	△ 10,084	16,417	26,921	△ 10,504
資産売却差額	88	44	44	44		44
事業収入	31,781	34,775	△ 2,994	34,775	36,213	△ 1,438
雑収入	59,197	63,050	△ 3,853	63,050	132,109	△ 69,059
帰属収入合計*1	1,318,404	1,500,406	△ 182,002	1,500,406	1,512,120	△ 11,714
基本金組入額合計*2	△ 28,562	4,457	△ 33,019	4,457	△ 10,407	14,864
消費収入の部合計	1,289,842	1,504,863	△ 215,021	1,504,863	1,501,713	3,150

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費	1,214,980	1,207,295	7,685	1,207,295	1,247,898	△ 40,603
教 育 研 究 経 費	534,435	506,528	27,907	506,528	502,089	4,439
管 理 経 費	231,555	209,092	22,463	209,092	189,121	19,971
資 産 処 分 差 額		6,023	△ 6,023	6,023	92,517	△ 86,494
徴 収 不 能 額 等		238	△ 238	238		238
予 備 費	10,702		10,702			
消費支出の部合計	1,991,672	1,929,176	62,496	1,929,176	2,031,625	△ 102,449
当年度消費支出超過額	△ 701,830	△ 424,313		△ 424,313	△ 529,912	
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,826,061	△ 2,790,184		△ 2,790,184	△ 2,260,272	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,527,891	△ 3,214,497		△ 3,214,497	△ 2,790,184	

*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）としない収入

*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入等がありますが、資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある下記の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2009年度には現物による寄付が82万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。
- ② 『資産運用収入』については、資金収支計算書よりも2万円多く計上されています。これはキリスト教学校教育同盟出資金に係る配当金で、当該配当金をそのまま出資金に振替えたものです。
- ③ 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。
- ④ 『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）としない収入の合計です。2009年度は15億40万円となり、予算比で1億8200万円の増加、前年比で1171万円の収入減となりました。
- ⑤ 『基本金組入額』は、固定資産の除却等が取得を上回り第1号基本金より446万円戻し入れています。
- ⑥ 『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、15億486万円となりました。（予算比2億1502万円増、前年比315万円増）
- ⑦ 『人件費』での資金収支計算書との差異は、「退職給与引当金繰入」がありますが、2009年度は繰入額がなく、資金収支計算書と同額となっています。
- ⑧ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億7854万円が消費収支計算書には計上されています。

- ⑨ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1813万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として32万円が資産計上され、1845万円の差があります。
- ⑩ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。
内訳として教育研究用及びその他の機器備品処分差額22万円、図書処分差額580万円計上しています。
- ⑪ 『消費支出の部合計』は、19億2918万円（予算比6250万円減、前年比1億245万円減）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、4億2431万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、32億1450万円となりました。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2005(H17) 年度末	2006(H18) 年度末	2007(H19) 年度末	2008(H20) 年度末	本年度末
固定資産	5,378,962	4,993,635	5,201,494	5,060,802	4,803,209
流動資産	1,423,802	1,704,413	1,409,532	1,128,770	865,298
資産の部合計	6,802,764	6,698,048	6,611,026	6,189,572	5,668,507
固定負債	483,131	493,824	509,695	483,423	476,393
流動負債	406,591	303,499	374,211	498,534	413,403
負債の部合計	889,722	797,323	883,906	981,957	889,796
基本金の部合計	7,625,775	7,897,931	7,987,392	7,997,799	7,993,342
消費収支差額の部合計	△ 1,712,733	△ 1,997,206	△ 2,260,272	△ 2,790,184	△ 3,214,631
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,802,764	6,698,048	6,611,026	6,189,572	5,668,507

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,051,130	979,059	870,051	875,452	851,586
手数料収入	18,227	17,661	17,412	15,408	16,196
寄付金収入	53,091	23,893	30,237	29,084	28,350
補助金収入	436,054	420,557	440,892	394,542	489,171
資産運用収入	117,680	121,549	125,915	26,907	16,403
資産売却収入	1,169,839	1,600,807	763,518	99,243	100,271
事業収入	49,831	43,838	38,523	36,213	34,775
雑収入	70,468	37,111	59,468	105,836	56,020
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	261,947	214,905	251,934	312,687	256,351
その他の収入	619,024	515,235	393,437	517,117	618,068
資金収入調整勘定	△ 404,007	△ 279,995	△ 264,707	△ 348,071	△ 369,381
前年度繰越支払資金	722,015	859,998	1,397,510	1,253,587	1,026,948
収入の部合計	4,165,299	4,554,618	4,124,190	3,318,005	3,124,759

(単位：千円)

支出の部	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	本年度
人件費支出	1,087,109	1,085,253	1,085,435	1,247,898	1,207,295
教育研究経費支出	288,003	278,310	272,153	317,472	327,988
管理経費支出	141,155	173,422	182,936	172,581	190,649
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	37,040	259,778	46,629	15,381	12,137
設備関係支出	21,309	53,741	226,792	33,026	26,902
資産運用支出	1,221,589	827,622	711,795	113,285	114,860
その他の支出	616,871	531,220	427,387	539,472	548,304
資金支出調整勘定	△ 107,774	△ 52,238	△ 82,524	△ 148,058	△ 103,041
次年度繰越支払資金	859,998	1,397,510	1,253,587	1,026,948	799,664
支出の部合計	4,165,300	4,554,618	4,124,190	3,318,005	3,124,759

(3) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	本年度
学生生徒等納付金	1,051,498	979,059	870,051	875,452	851,586
手数料	18,227	17,661	17,412	15,408	16,196
寄付金	53,203	24,150	35,929	31,475	29,167
補助金	436,054	420,557	440,892	394,542	489,171
資産運用収入	117,679	121,549	125,916	26,921	16,417
資産売却差額	109,906	74,494	1,384		44
事業収入	49,831	43,838	38,523	36,213	34,775
雑収入	70,468	37,111	59,468	132,109	63,050
帰属収入合計	1,906,866	1,718,419	1,589,575	1,512,120	1,500,406
基本金組入額合計	0	△ 272,155	△ 89,461	△ 10,407	4,457
消費収入の部合計	1,906,866	1,446,264	1,500,114	1,501,713	1,504,863

(単位：千円)

消費支出の部	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	本年度
人件費	1,263,774	1,095,946	1,101,306	1,247,898	1,207,295
教育研究経費	437,352	433,062	438,442	502,089	506,528
管理経費	163,283	193,326	201,480	189,121	209,092
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	1,847	8,404	21,824	92,517	6,023
徴収不能額	404	0	127	0	238
消費支出の部合計	1,866,660	1,730,738	1,763,179	2,031,625	1,929,176
当年度消費収支超過額	40,206	△ 284,474	△ 263,065	△ 529,912	△ 424,313
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,752,939	△ 1,712,733	△ 1,997,207	△ 2,260,272	△ 2,790,184
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,712,733	△ 1,997,207	△ 2,260,272	△ 2,790,184	△ 3,214,497

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	本年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.11	△ 0.72	△ 10.92	△ 34.36	△ 28.58
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	97.89	119.67	117.54	135.29	128.96
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	55.14	56.97	54.73	57.90	56.76
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	66.27	63.78	69.28	82.53	80.46
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.94	25.20	27.58	33.20	33.76
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.56	11.25	12.68	12.51	13.94
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	350.18	561.59	376.67	226.42	209.31
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	15.05	13.51	15.43	18.86	18.62
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	86.92	88.10	86.63	84.14	84.30
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.97	99.97	99.99	99.98	99.97

*1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

*2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

- 帰属収支差額比率：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均は 0.8%です。
- 消費収支比率：この比率が 100%を超えると、消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均は 112.4%です。
- 学生生徒等納付金比率：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均は 53.7%です。
- 人件費比率：人件費は、消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均は 50.0%です。
- 教育研究経費比率：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も消費収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましい。この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の平均値は 35.6%です。

- 管理経費比率:教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましい。大学法人の平均値は7.8%です。
- 流動比率:1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性(短期的な支払い能力)を判断する重要な指標の一つです。大学法人の平均値は249.9%です。
- 負債比率:他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の平均値は17.3%です。
- 自己資金構成比率:自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の平均値は85.3%です。
- 基本金比率:基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の平均値は96.6%です。

4. その他

(1) 有価証券の状況

単位:円

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	3口	148,680,000	136,570,000	退職給与引当特定資産
債券	フィデリティ資産分散投信安定	5千万口	50,525,000	42,615,000	退職給与引当特定資産
株式	(株)金沢コンベンションサービス	5株	250,000	250,000	有価証券(長期保有)
債券	仕組債	1口	100,000,000	74,540,000	有価証券(長期保有)
債券	ムラ・ホルイン・ファンド	5千万口	51,575,000	39,230,000	有価証券(長期保有)
債券	フィデリティ資産分散投信成長	5千万口	50,525,000	37,285,000	有価証券(長期保有)
債券	ムラ・ハイwert	3000口	30,945,000	29,214,000	有価証券(長期保有)
債券	日興SMA	22本	91,227,841	84,155,986	有価証券(長期保有)
債券	ビクテ・インカム・コレクション	51,840,693口	56,676,393	35,376,468	有価証券(長期保有)
			580,404,234	479,236,454	

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

(4) 寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	教育振興資金基金募金	8,330,000 円	
	創立125周年記念募金	3,997,500 円	
	北陸学院賛助金募金	1,397,750 円	
	大学後援会等寄付金	5,935,304 円	
	小学校再興50周年記念募金	90,000 円	
	その他一般募金	198,500 円	
	一般寄付金 計	19,949,054 円	
寄 特 付 別 金	後援会・父母会等寄付金	6,462,970 円	
	その他特別寄付金	1,937,884 円	
	特別寄付金 計	8,400,854 円	
寄 現 付 物 金	高等学校育友会等寄付	538,150 円	
	その他現物寄付	278,925 円	
	現物寄付金 計	817,075 円	
寄付金 合計		29,166,983 円	

(5) 補助金の状況

経常費補助のほか、特に受けておりません。

(6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

(7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	20,219,850円
株式会社 キョー・エイ	2400万円	0%	機器・消耗品等の購入	2,838,429円

取引条件及び取引条件の決定方針等

施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上300万円未満であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。

(8) 競争的方法による業者選定

1事業300万円以上の工事等はありません。